

例年の事だが、秋ともなると原子力関係の国際会議が次々と開催される。九月始めのウラン協会年会を皮切りに、I A E A 総会（新事務局長の選出）など、幾つかの大小様々のイベントが続く。中でも原子力関係者が、特別かつ複雑な期待と関心を寄せているのは、年の瀬も迫った12月1-10日、日本・京都国際会議場で開かれる国連主催の「地球温暖化防止会議」所謂C O P - 3であろう。言うまでもなく、この会議は原子力利用そのものを議題にするものではないが、地球温暖化を招来しそうな主たる元凶と目される二酸化炭素（C O₂）を排出してきた人間の諸活動、なかでも最も多量のC O₂を排出してきたエネルギーの生産・消費の規制について何らか具体的な数値目標について国際合意を得ようとするものである。

既に前二回の会議で、ここ百年の間に六割強も増加している地球大気中のC O₂濃度をこれ以上ふやすことは、地球環境の決定的な破壊に繋がりがかねない、という点では世界的合意が出来ているが、それを防ぐ方途となると、各国間の（各国内でもセクター間の）、また先進国と開発途上国との間で利害も対立し意見が一致するにいたらない。今回の開催地日本の態度も注目を浴びている。

C O₂の排出量をふやさないためには、エネルギー消費量を増やさない事と、単位消費当たりのC O₂発生量の少ない燃料の割合を上げる事との二つが中心となる。前者は経済成長の抑制や産業構造の変革の大きな国策から各種の「節約」等が含まれ、総称して「省エネ」と言っている。後者には、石炭・石油・天然ガス（大雑把に言ってこの順序でC O₂発生量は10:8:6くらいの違いがある）などの燃料の選択である。原子力エネルギーはC O₂発生は、反対者の主張のように製造・建設・廃棄物処理処分等の過程で使われる化石燃料を考慮にいれても、上記の数字で1/2と格段に少ないし、現存する原子力発電のC O₂発生削減量は膨大なものがある。にも係わらず、地球の運命を左右しかねないC O₂問題の論議において、原子力に声がかからないことは、世界の大不思議であるとともに、原子力関係者にとって最大の課題である。

日本政府も漸く腰を上げて

C O₂問題は今や大きな国際交渉事項となった今、日本政府の態度は例によって慎重である。縦割り行政のなか、外務省・環境庁・通産省等の省庁がそれぞれ「審議会」を作り検討を行っていたが、漸く最近8月27日、「地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会合」の初会合を開いた。議長は環境問題の第一人者で前日本学術会議会長近藤次郎氏（同氏は原産副会長の一人）で11月中旬までに「省エネ」の具体策を検討する。なおこれに参加する既存の審議会は、中央環境審議会から建設審議会など実に九つに及ぶ。

この第1回「合同会議」に通産省からC O₂放出関連の資料が提出され、これを元に今後検討が進められる事になった。そのデータによると、日本の一人当たりC O₂排出量を2010年に1990年の水準に保つためには、2010年における総エネルギー消費量を現在予想される値よりも実に5000万kL（原油換算）も節減しなければならない。日本では1990年から95年までエネルギー消費が、民生・運輸を中心に、全体で11.1%増加している（第1図）。これを今後、住宅・家電の効率化や節約、低燃費自動車の普及、工場のさらなる効率化、さらに大きくは燃料源の転換等々の努力を、国民の意識改革や法的規制や政府の予算措置によって、どう節約を実行できるものか。京都会議で日本

がイニシアティブをとるための基本は、日本自身がこの過酷ともいえる「節約」等をやるのかどうか、腹を決めることが大前提である。各国別のCO₂排出割合が第二図に示されているが、既に日本は単位GDP当たりでも国民一人当たりでも最低の量しか排出していないけれども、京都会議で数値目標ついてなんらかの国際合意に達する事は、やはり人類の将来にとって極めて重要であり、ホスト国として日本自らの努力は不可欠であろう。

「省エネ」と原子力

さて燃料転換であるが、2010年までに実現可能なのは、比較的CO₂排出量の少ない天然ガス利用の増加とされている。埋蔵量の見通しは立ちつつあるが、原油換算1000万トン単位の供給を確保するには必要な資金は膨大なものになるし、リスクも必ずしも小さくない。関係業界はあたまを痛めつつ検討している。

CO₂を殆ど排出しない原子力は当面発電に限られるとはいえ、100万kWの新設の化石燃料発電所を原子力にすれば、100万kL以上の石油の節約となり、極端な例として、さきほどの節減目標全部を原子力で達成しようとすれば、50基の軽水炉で十分という計算になる。2010年という近時点までにこれだけの原発を完成させることは、物理的に容易なことではないが、国民さえ合意して貰えば、決して不可能なことではない。

賑やかにいろんなシンポ

いうまでもなく京都会議は、CO₂の削減目標について世界各国の合意を達成することになり、各国がそれぞれどういう方法でその目標を達成するかを論ずる場ではない。しかしこの大会議の機会に、原子力が既にCO₂削減にいかに大きな寄与をしているかを、一般大衆に知ってもらい、原子力がCO₂削減の今後の有力な手段であることを再認識してもらうことは、有意義なことであり、そのためのシンポジウムが経団連やエネルギー関係団体、それに原産もウラン協会や各国フォーラム共催で企画している。一方原子力に反対の組織は、CO₂問題で原子力にドライブがかかることをおそれて、原子力ではCO₂を殆ど削減できない、という独特の論理を考案して、その宣伝のためのシンポなどを開こうとしている。此の論争は原子力側に歩があることは明らかであるが、いまこの論争をどれくらい激しくやるどうかは、慎重に考慮すべき点である。

原子力関係者にとって、京都会議と関係なく最も大切なことは、現在の原子力に対する逆風が何処からきているのか、その真の原因を除去すべく、思慮深くまた忍耐強くかつ息長く努力することであろう。